



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪崎 光一
 (氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,642	6.6	1,846	57.9	1,781	60.5	1,228	25.1
28年3月期第3四半期	29,690	8.9	1,169	44.1	1,109	59.7	981	87.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,265百万円 (32.1%) 28年3月期第3四半期 957百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.26	—
28年3月期第3四半期	3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,612	9,741	26.6
28年3月期	38,625	8,474	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,741百万円 28年3月期 8,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,900	△4.0	1,680	△12.0	1,540	△14.4	1,010	△17.3	3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	288,357,304 株	28年3月期	288,357,304 株
29年3月期3Q	64,022 株	28年3月期	63,022 株
29年3月期3Q	288,294,171 株	28年3月期3Q	288,295,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境に持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続いたものの、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要なまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、業界全体として常態化しつつある建設労働者不足による労務単価の高騰や受注競争の激化により、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」に基づき、各目標数値達成に向けて業務に邁進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ6.6%増の316億42百万円、営業利益は前年同四半期に比べ57.9%増の18億46百万円、経常利益は前年同四半期に比べ60.5%増の17億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ25.1%増の12億28百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前年同四半期に比べ6.7%増の313億50百万円となり、セグメント利益は売上高の増加及び利益率の向上等により、前年同四半期に比べ61.4%増の17億76百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期に比べ1.5%減の3億7百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ1.2%増の93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ20億12百万円減の366億12百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ32億80百万円減の268億70百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億28百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ12億67百万円増の97億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,305	2,405
受取手形・完成工事未収入金等	25,076	22,643
販売用不動産	334	334
未成工事支出金	191	431
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	135	131
繰延税金資産	225	122
その他	412	635
貸倒引当金	△59	△67
流動資産合計	28,669	26,685
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,325	2,311
土地	6,668	6,668
その他(純額)	92	79
有形固定資産合計	9,086	9,059
無形固定資産		
投資その他の資産	117	98
破産更生債権等	1,741	1,726
繰延税金資産	99	81
その他	689	726
貸倒引当金	△1,779	△1,764
投資その他の資産合計	751	769
固定資産合計	9,955	9,927
資産合計	38,625	36,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,738	13,522
短期借入金	9,679	8,839
未払法人税等	445	280
未成工事受入金	180	557
完成工事補償引当金	36	35
工事損失引当金	26	-
賞与引当金	158	76
その他	598	547
流動負債合計	26,864	23,859
固定負債		
長期借入金	2,768	2,462
退職給付に係る負債	335	372
その他	183	176
固定負債合計	3,286	3,010
負債合計	30,150	26,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	4,813	6,044
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,513	9,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	21
退職給付に係る調整累計額	△16	△24
その他の包括利益累計額合計	△39	△2
純資産合計	8,474	9,741
負債純資産合計	38,625	36,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,690	31,642
売上原価	27,039	28,188
売上総利益	2,651	3,454
販売費及び一般管理費	1,481	1,607
営業利益	1,169	1,846
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
受取地代家賃	7	7
その他	19	11
営業外収益合計	35	25
営業外費用		
支払利息	79	60
訴訟関連費用	7	20
その他	8	9
営業外費用合計	95	91
経常利益	1,109	1,781
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,781
法人税、住民税及び事業税	123	433
法人税等調整額	4	118
法人税等合計	127	552
四半期純利益	981	1,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	1,228

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	981	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	44
退職給付に係る調整額	△16	△7
その他の包括利益合計	△24	36
四半期包括利益	957	1,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,387	303	29,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	9	15
計	29,393	312	29,705
セグメント利益	1,101	91	1,193

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,343	298	31,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	9	15
計	31,350	307	31,657
セグメント利益	1,776	93	1,869

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
報告セグメント計	1,193	1,869
全社費用(注)	△23	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,169	1,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	21,708	73.1	23,230	73.4	1,521	7.0
	土木	6,358	21.4	7,037	22.3	679	10.7
	電気	1,320	4.5	1,075	3.4	△244	△18.5
計		29,387	99.0	31,343	99.1	1,956	6.7
不動産事業		303	1.0	298	0.9	△4	△1.6
合計		29,690	100	31,642	100	1,951	6.6

(2) 受注状況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	28,278	72.0	19,637	69.7	△8,640	△30.6
	土木	9,150	23.3	6,980	24.8	△2,169	△23.7
	電気	1,866	4.7	1,543	5.5	△323	△17.3
合計		39,295	100	28,160	100	△11,134	△28.3
繰越工事高	建築	30,069	76.6	25,622	79.5	△4,447	△14.8
	土木	7,689	19.6	5,577	17.3	△2,111	△27.5
	電気	1,503	3.8	1,015	3.2	△488	△32.5
合計		39,262	100	32,215	100	△7,047	△17.9

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

以上